

平成 11 年度科学技術庁原子力関係予算概算要求の調整状況

平成 10 年 7 月 31 日

原子力局 政策課

I. 原子力関係予算全体について

○平成 11 年度概算要求については、財政構造改革法に示された下記の方針に従って調整を実施。

- ・集中改革期間中、エネルギー対策費を対前年同額以下
- ・科学技術振興費については、前年度当初予算額に対する増加額をできる限り抑制
- ・科学技術基本計画については、原子力、宇宙開発、防衛関係費等を極力抑制

	平成 10 年度		平成 11 年度
<u>一般会計</u>	1 8 5 8 億円	→	億円
<u>電源特会</u>			
立地勘定	4 2 5 億円	→	億円
多様化勘定	1 0 8 8 億円	→	億円

II. 平成 10 年度要求に当たっての主要事項

[全体]

○核燃料サイクル開発機構における改革の定着

- ・安全確保、情報公開、地元重視等の改革の重要課題の定着を図る
- ・高速増殖炉サイクルに関する研究開発、高レベル放射性廃棄物の処理処分技術の研究開発の 2 本柱を中心とした業務運営を軌道にのせる

○原研、動燃、放医研において平成 10 年度に引き続き老朽化・安全対策を実施

[機関別]

1. 一般会計

(1) 日本原子力研究所 (H10 1140億円 → 億円)

○安全性研究 (H10 77億円 → 億円)

○核融合研究 (H10 179億円 → 億円)

○放射線利用研究 (H10 16億円 → 億円)

イオン照射研究施設(TIARA)の運営

○原子力試験研究 (H10 545億円 → 億円)

来年度は、以下の項目について重点的に要求。

- ・先端基礎研究センターの交流棟(東海研究所)の整備。
- ・中性子科学に関する技術開発の継続。
- ・地球シミュレータの開発。
- ・光量子科学の研究拠点の整備(木津地区研究開発棟、特高変電所)。
- ・大型放射光施設(SPring-8)については、原研独自研究の拠点となる放射光物性研究棟を整備。
- ・高温工学試験研究炉については、本年度運転開始。
- ・原子力施設の安全確保の充実(原子力施設の高経年化対策、緊急時の情報通信システムの整備。)
- ・高減容処理施設第2棟を整備。

(2) 核燃料サイクル開発機構 (H10 456億円 → 億円)

○高速増殖炉サイクルに関する研究開発 (H10 156億円 → 億円)

・高速実験炉「常陽」の運転管理、改造

・先進的リサイクル研究

等

○高レベル放射性廃棄物の処理処分技術の研究開発

(H10 111億円 → 億円)

・地層処分放射化学研究施設の建設と操業

○整理事業

・海外拠点維持 (H10 3億円 → 億円)

(3) 放射線医学総合研究所 (H10 154億円 → 億円)

○重粒子線がん治療装置開発研究等 (H10 68億円 → 億円)

○その他

- ・高度画像診断推進研究棟の整備
- ・緊急時医療対策
- ・国際宇宙医学研究

- (4) 理化学研究所(原子力分) (H10 46億円 → 億円)
 ○重イオン科学総合研究 (H10 30億円 → 億円)
 ・米国BNLとの研究協力
 ○RIビームファクトリー計画推進 (H10 13億円 → 億円)
 ・要素技術開発
 ・建屋詳細設計及び加速器建設
- (5) 国研一括計上 (H10 25億円 → 億円)
 ○原子力クロスオーバー研究の第三期開始に伴う総合研究を強化。
- (6) 原子力局内局 (H10 17億円 → 億円)
 ○保障措置の充実強化
- (7) 原子力安全局内局 (H10 22億円 → 億円)
 ○原子力安全委員会の機能強化
 ○安全規制業務及び原子力防災対策の充実

2. 電源開発促進対策特別会計

- (1) 電源立地勘定 (H10 425億円 → 億円)
 ○原子力防災対策、放射線監視対策の充実
 原子力施設等の緊急時安全対策や放射線監視等の強化
 ○原子力広報対策の充実
 核燃料サイクルや原子力安全対策等に関する知識の普及の促進
 ○各種交付金等については、統合による使途の拡充や事務合理化等運用面での改善も検討
- (2) 電源多様化勘定 (H10 1088億円 → 億円)
- ア) 核燃料サイクル開発機構 (H10 1002億円 → 億円)
 ○もんじゅ
 ・維持管理費の縮減努力及び安全総点検を踏まえた改善方策の検討
 (H10 119億円 → 億円)
 ○東海再処理工場
 ・環境整備を行った上で運転の実施
 ・MOX、高燃焼度燃料の再処理技術の研究開発の場としての活用
 ○整理事業

- ・ 新型転換炉
 - － 「ふげん」の運転継続と経費縮減努力
 - － 新型転換炉関連研究開発成果のとりまとめと廃止措置技術の研究開発
- ・ ウラン濃縮
 - － 原型プラントの運転継続と経費縮減努力

その他の主要事項は以下の通り。

- ・ 安全確保対策
- ・ 広報活動
- ・ リサイクル機器試験施設の一期工事分の継続
- ・ 核燃料サイクル廃棄物管理計画の推進

イ) 内局 (H10 84億円 → 億円)

- ・ 保障措置(六ヶ所再処理対応等)
- ・ 原子炉の廃止措置に伴い発生する放射性廃棄物の処理・処分対策等を充実